

沖縄県経済動向

(令和2年 10月－12月期)

令和3年2月 24日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、一部に持ち直しの動きが見られていたが、
新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、全体として後退している。

※指標は令和2年10月－12月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- 入域観光客数は、令和2年1月から12ヵ月連続で前年を下回っている。国内客は、GoToトラベルの効果もあり、一部持ち直しの動きが見られていたが依然厳しい状況である。外国人客は、4月より入国制限が実施されていることから、9ヵ月連続皆減となっている。
(総数 Δ 56.4%、国内客 Δ 41.5%、外国人客 Δ 100%)
- 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を大幅に下回っている。
(客室稼働率 48.0%、 Δ 25.0pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店では前年度を下回ったが、全店舗では上回っている。
(販売額 既存店 Δ 2.2%、全店舗 +0.4%)
- 自動車(新車)の販売は、令和元年10月に消費税率引き上げにより落ち込んだ反動から、総台数、軽自動車ともに昨年を上回っている。(総台数 +8.2%、軽自動車 +15.6%)

【建設関連】

- 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を下回っており、非居住建築物も、面積、工事費ともに前年を下回っている。(住宅着工戸数 Δ 26.7%、非居住建築物工事費 Δ 17.3%)
- 公共工事保証請負額は、昨年度の公共事業が多かった反動減で、件数、額はともに前年を下回っている。(公共工事保証請負額 Δ 10.3%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年を上回っている。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.9pt悪化)
- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 0.77倍、+0.04(前期差))

【物価】

- 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。(消費者物価指数(総合) Δ 0.6%)
- レギュラーガソリン小売価格は、前年を下回っている。(レギュラーガソリン小売価格 Δ 13円)

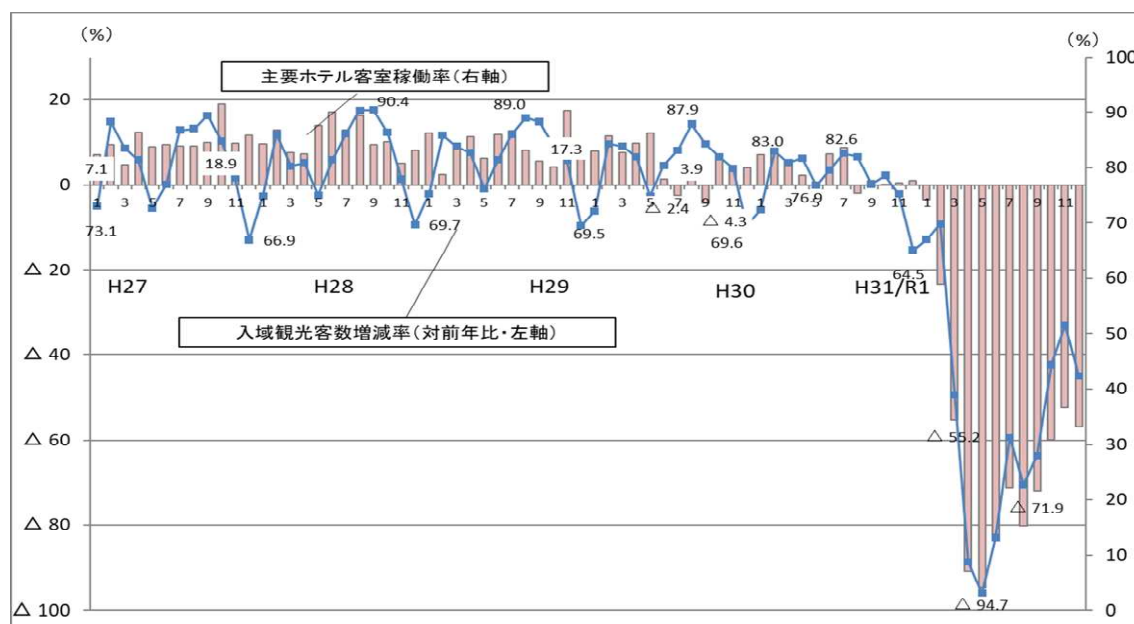
以上のように、観光関連、個人消費ともに、10月と11月で一部持ち直しの動きがみられたが、新型コロナウイルス感染症再拡大で厳しい状況が続いており、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、求人面で弱い動きが続いている。

このことから、「景気は、一部に持ち直しの動きが見られていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、全体として後退している」(「後退」の判断は3期連続)とした。

なお、先行きについては、1月20日から実施されている県独自の緊急事態宣言の影響のほか、全国的な感染状況に予断を許さない状況が続いており、今後の景気動向には引き続き、十分留意が必要である。

① 観光

- 国内客においては、今期は前年同期比 41.5%減と落ち込んでいる。10 月には Goto トラベルの対象に東京都が追加されたことなどから一部回復し、11 月は対前年同月比で8ヵ月ぶりに6割を超えた。12 月は県外路線の減便や全国的な旅行控えの動きなどから、前年を大幅に下回っており、全体では、前年同期比 56.4%減と大幅に落ち込んだ。外国客は、入国制限の影響で引き続き皆減となった。
- 主要ホテル客室稼働率及び観光施設入場者数は、11 月は持ち直しの動きが見られたが、その後は入域観光客数の減少に伴い、前年を大幅に下回っている。

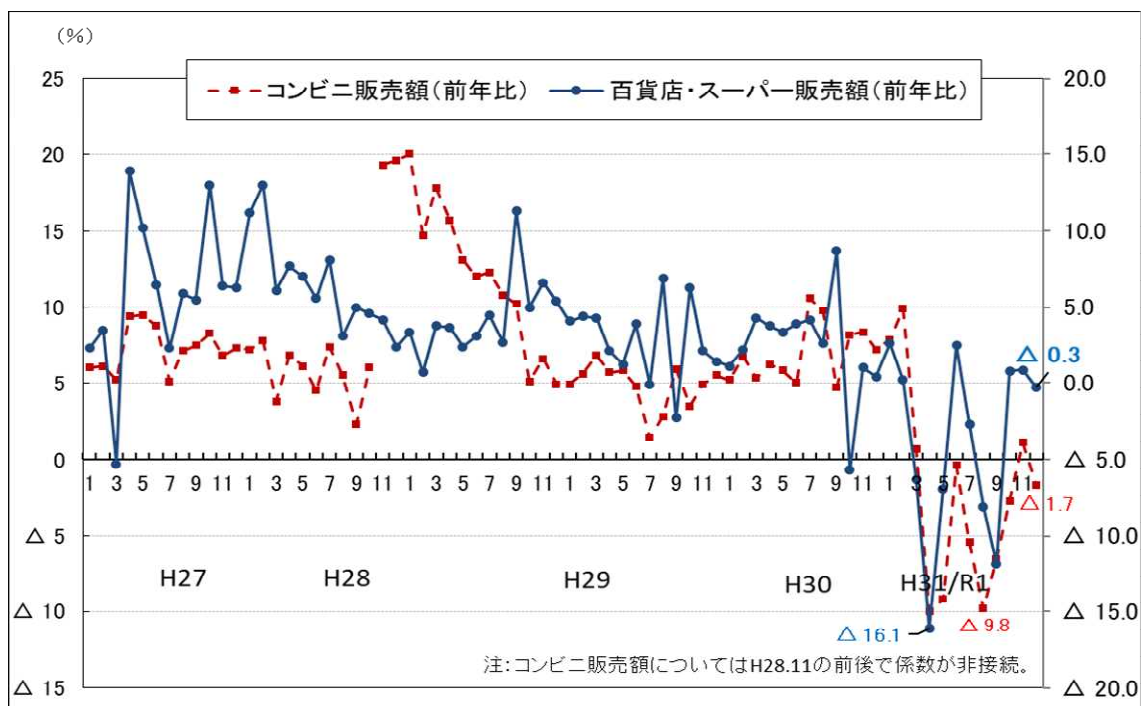


	入域観光客数					主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数	
	総数		国内客		外国客		前年差*	前年比(%)	
	(百人)	前年比*	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)		
R01.7-9月	27,941	2.4	19,897	4.3	8,044	△ 2.1	80.5	△ 4.7	△ 0.5
10-12月	24,056	0.6	17,936	0.9	6,120	△ 0.5	73.0	△ 4.5	△ 5.4
R02.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.4	△ 20.2	△ 40.0
4-6月	2,654	△ 89.6	2,654	△ 84.7	0	△ 100.0	8.2	△ 71.2	△ 93.2
7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	0	△ 100.0	27.3	△ 53.2	△ 83.0
10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	48.0	△ 25.0	△ 66.5
10月	8,513	0.2	6,208	3.0	2,305	△ 6.5	78.6	△ 3.3	△ 4.1
11月	7,992	0.5	6,001	△ 0.7	1,991	4.2	75.3	△ 4.6	△ 3.6
12月	7,551	1.0	5,727	0.4	1,824	2.9	65.1	△ 4.5	△ 9.6
R2.1月	7,278	△ 3.4	5,343	2.0	1,935	△ 15.8	67.0	△ 5.4	△ 14.1
2月	5,909	△ 23.5	5,299	△ 0.4	610	△ 74.6	69.8	△ 13.2	△ 24.5
3月	3,963	△ 55.2	3,939	△ 40.1	24	△ 98.9	39.0	△ 41.9	△ 73.7
4月	773	△ 90.9	773	△ 87.1	0	△ 100.0	8.7	△ 73.0	△ 94.9
5月	440	△ 94.7	440	△ 92.2	0	△ 100.0	3.0	△ 73.9	△ 99.6
6月	1,441	△ 83.4	1,441	△ 74.7	0	△ 100.0	13.1	△ 66.5	△ 83.8
7月	2,773	△ 71.2	2,773	△ 58.0	0	△ 100.0	31.3	△ 51.3	△ 74.4
8月	2,028	△ 80.1	2,028	△ 72.5	0	△ 100.0	22.6	△ 59.4	△ 94.2
9月	2,276	△ 71.9	2,276	△ 61.5	0	△ 100.0	28.0	△ 49.1	△ 78.6
10月	3,412	△ 59.9	3,412	△ 45.0	0	△ 100.0	44.4	△ 34.2	△ 71.3
11月	3,811	△ 52.3	3,811	△ 36.5	0	△ 100.0	51.6	△ 23.7	△ 46.4
12月	3,262	△ 56.8	3,262	△ 43.0	0	△ 100.0	42.4	△ 22.7	△ 67.3

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額(全店舗)、家電製品販売額、自動車販売については、前年の消費税率引き上げ後の落ち込みの反動で、前年を上回っている。
- 実収入では、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付を受けた世帯主の臨時収入が増加したほか、配偶者の収入も増加するなど、収入面では一部に改善の兆しがみられ、10月と11月は、前年同月比で増加している。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗			前年比	前年比	総台数 (台)	前年比	うち軽自動車 (台)	前年比	(円)	前年比
R1.10-12月	△ 4.9	△ 1.3	7.9	△ 14.3	9,702	△ 9.2	5,413	△ 9.8	217,914	△ 1.3	424,502	△ 8.7
R2.1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
4-6月	△ 9.7	△ 5.7	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
7-9月	△ 9.6	△ 6.8	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	205,416	△ 5.7	376,462	△ 11.3
R1.10月	△ 9.1	△ 5.7	8.2	△ 26.7	2,943	△ 17.7	1,857	△ 12.3	247,121	13.1	376,186	△ 4.5
11月	△ 2.6	1.0	8.4	△ 7.9	3,526	△ 5.6	1,981	△ 4.5	184,079	△ 12.2	312,695	△ 5.2
12月	△ 3.4	0.4	7.2	△ 8.6	3,233	△ 4.0	1,575	△ 13.0	222,541	△ 4.8	584,624	△ 12.9
R2.1月	△ 1.2	2.6	7.9	△ 2.6	3,314	△ 7.3	1,944	△ 11.8	194,946	△ 12.4	318,340	△ 13.8
2月	△ 3.0	0.2	9.9	0.2	4,435	△ 0.5	2,079	△ 11.5	200,969	△ 3.8	362,600	△ 9.6
3月	△ 10.9	△ 6.3	0.7	△ 8.7	5,281	△ 15.5	2,303	△ 17.7	205,394	△ 2.1	272,740	△ 17.4
4月	△ 19.2	△ 16.1	△ 10.0	△ 17.7	3,471	△ 39.3	1,681	△ 28.0	181,691	△ 23.9	319,703	△ 7.9
5月	△ 11.4	△ 6.9	△ 9.2	24.8	2,158	△ 54.0	796	△ 64.7	176,864	△ 20.5	281,782	△ 3.6
6月	1.4	2.5	△ 0.4	43.5	3,757	△ 32.7	2,087	△ 13.7	210,308	△ 7.0	767,118	72.6
7月	△ 3.9	△ 2.7	△ 5.4	2.3	4,747	△ 18.7	2,267	△ 12.6	212,063	3.5	349,452	4.4
8月	△ 10.7	△ 8.1	△ 9.8	1.8	3,347	△ 14.9	1,920	△ 8.3	211,658	△ 5.4	344,507	△ 3.1
9月	△ 14.1	△ 11.8	△ 6.5	△ 32.2	4,201	△ 11.4	2,348	△ 9.5	236,716	6.6	313,705	△ 0.1
10月	△ 1.8	0.8	△ 2.7	34.4	3,624	23.1	2,214	19.2	212,371	△ 14.1	421,113	11.9
11月	△ 1.7	0.8	1.1	29.1	3,644	3.3	2,229	12.5	198,461	7.8	331,810	6.1
12月	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.7	27.2	3,227	△ 0.2	1,813	15.1		△ 100.0		△ 100.0

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが悪化したこと等から前期比で、戸数、面積ともに下回っている。
- 非居住建築物は、ホテルなど観光関連施設に関する受注の延期・中止や公共工事の進捗遅れが出るなど、新型コロナウイルス感染症の影響があり、面積、工事費は前年を下回っている。
- 公共工事保証請負額は、昨年度は那覇市などで大型公共工事があった反動減で、今年度は、件数、額ともに前年を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
R1.10-12月	3,619	△ 12.4	255,221	△ 10.1	172,622	△ 61.4	44,675	△ 48.6
R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	157,605	5.9	43,762	3.6
4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R1.10月	1,245	△ 16.2	86,259	△ 8.9	73,333	△ 9.5	20,732	△ 15.1
11月	1,130	△ 0.8	87,252	7.9	46,329	△ 62.8	11,967	△ 46.8
12月	1,244	△ 17.5	81,710	△ 24.6	52,960	△ 78.0	11,976	△ 70.1
R2.1月	670	△ 37.4	51,374	△ 31.0	31,984	△ 25.3	7,638	△ 50.2
2月	884	△ 19.1	69,921	△ 16.7	40,075	△ 17.8	9,856	△ 23.5
3月	1,094	△ 18.4	87,594	△ 15.0	85,546	49.6	26,268	87.7
4月	1,129	△ 2.1	76,752	△ 3.5	97,162	85.4	31,866	85.9
5月	1,019	44.1	86,645	64.9	48,316	44.7	14,825	△ 15.1
6月	767	△ 44.2	57,511	△ 39.1	99,894	138.2	30,318	133.5
7月	896	△ 36.9	64,546	△ 29.3	60,204	△ 60.4	17,411	△ 68.8
8月	993	△ 41.0	71,949	△ 37.7	73,494	14.9	20,552	9.1
9月	600	△ 63.4	50,618	△ 56.1	46,807	△ 38.3	12,556	△ 38.2
10月	985	△ 20.9	78,684	△ 8.8	60,309	△ 17.8	18,653	△ 10.0
11月	862	△ 23.7	68,113	△ 21.9	42,119	△ 9.1	10,762	△ 10.1
12月	804	△ 35.4	59,796	△ 26.8	22,961	△ 56.6	7,549	△ 37.0

	公共工事保証請負額				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
R1.10-12月	885	6.4	69,846	44.9	106.8
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	106.7
4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.6
7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.4
10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.5
10月	343	2.4	26,687	29.8	106.8
11月	288	4.0	20,544	28.2	106.8
12月	254	15.5	22,615	94.7	106.8
R2.1月	208	5.6	15,144	1.3	106.8
2月	152	△ 0.7	14,601	△ 47.5	106.7
3月	222	△ 1.8	35,684	△ 11.7	106.6
4月	168	△ 3.4	23,377	37.2	105.8
5月	170	△ 15.4	19,042	△ 9.5	105.3
6月	332	12.5	29,970	44.5	105.6
7月	407	4.1	44,577	△ 14.1	106.2
8月	343	5.5	30,333	0.3	106.5
9月	369	△ 5.4	32,749	0.7	106.5
10月	352	2.6	26,886	0.7	107.2
11月	264	△ 8.3	18,076	△ 12.0	107.2
12月	224	△ 11.8	17,672	△ 21.9	108.0

④ 雇用情勢

- 労働力人口は対前年同期で5千人増加し、就業者数が増加傾向にある。
- 完全失業者数は、7千人増加し、県内のコロナ関連の解雇・雇い止めは、1,656 人となっている(労働力調査1月 29 日公表)。完全失業率は 3.5%で、前年比+0.9 ポイントとなっているが、雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は一定程度抑制されていると推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、10 月から3ヶ月連続で上昇し改善の傾向が見られている。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R1.10-12月	751	9	731	12	20	△ 4	2.6	△ 0.6	2.7	△ 0.3
R2.1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
4-6月	742	5	717	△ 0	26	6	3.5	0.7	3.3	0.2
7-9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
10-12月	756	5	730	△ 2	26	7	3.5	0.9	3.6	0.2
R1.10月	753	25	732	32	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.6	△ 0.4
11月	750	△ 4	731	△ 1	19	△ 4	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.1
12月	751	6	731	6	19	0	2.5	△ 0.1	2.9	0.4
R2.1月	760	15	737	11	23	4	3.0	0.4	3.4	0.5
2月	770	18	746	11	24	8	3.1	1.0	3.2	△ 0.2
3月	749	0	727	1	22	△ 1	2.9	△ 0.2	2.9	△ 0.3
4月	739	6	714	△ 1	25	7	3.4	0.9	3.5	0.6
5月	742	5	718	1	25	5	3.4	0.7	3.2	△ 0.3
6月	745	4	718	△ 1	27	5	3.6	0.6	3.3	0.1
7月	749	△ 3	725	△ 7	24	3	3.2	0.4	3.3	0.0
8月	753	7	727	3	26	4	3.5	0.6	3.5	0.2
9月	755	9	726	4	28	4	3.7	0.5	3.5	0.0
10月	751	△ 2	720	△ 12	30	9	4.0	1.2	3.8	0.3
11月	758	8	735	4	23	4	3.0	0.5	3.0	△ 0.8
12月	760	9	734	3	26	7	3.4	0.9	4.0	1.0

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)
R1.10-12月	25,775	198	34,505	3,993	1.34	0.15	0.63	0.03	114.0	0.7
R2.1-3月	25,924	149	31,737	△ 2,768	1.22	△ 0.11	0.55	0.00	92.3	2.1
4-6月	26,606	682	23,137	△ 8,600	0.87	△ 0.35	0.45	△ 0.09	111.1	5.1
7-9月	29,352	2,746	21,505	△ 1,632	0.73	△ 0.14	0.44	△ 0.17	100.8	1.4
10-12月	30,310	958	23,314	1,809	0.77	0.04	0.46	△ 0.17	94.2	△ 19.8
R01.10月	25,616	△ 17	34,429	4,035	1.20	0.01	0.63	0.03	89.1	△ 0.3
11月	25,814	198	34,601	172	1.20	0.00	0.63	0.03	91.5	0.3
12月	25,894	80	34,484	△ 117	1.33	0.13	0.63	0.03	161.5	1.4
R02.1月	25,862	△ 32	32,255	△ 2,229	1.25	△ 0.08	0.60	0.02	92.2	2.3
2月	25,995	133	32,268	13	1.24	△ 0.01	0.55	0.00	91.5	3.3
3月	25,914	△ 81	30,688	△ 1,580	1.18	△ 0.06	0.51	△ 0.02	93.2	1.4
4月	25,984	70	26,335	△ 4,353	1.01	△ 0.17	0.50	△ 0.02	91.9	0.2
5月	26,164	180	22,412	△ 3,923	0.86	△ 0.15	0.43	△ 0.10	93.2	1.1
6月	27,670	1,506	20,664	△ 1,748	0.75	△ 0.11	0.43	△ 0.14	148.2	10.6
7月	29,197	1,527	21,593	929	0.74	△ 0.01	0.44	△ 0.16	111.5	△ 3.1
8月	29,468	271	21,940	347	0.74	△ 0.00	0.45	△ 0.18	98.9	5.2
9月	29,392	△ 76	20,982	△ 958	0.71	△ 0.03	0.43	△ 0.18	91.9	3.4
10月	30,320	928	22,168	1,186	0.73	0.02	0.44	△ 0.19	92.9	4.3
11月	30,429	109	23,923	1,755	0.79	0.06	0.47	△ 0.16	93.2	1.9
12月	30,182	△ 247	23,850	△ 73	0.79	0.00	0.50	△ 0.13		

注: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、電気代や自動車等関係費などが下落した一方、住居(家賃)や生鮮食品などが増加し、全体としては、昨年度を下回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等に伴う需要下振れの影響もあり、4月から9ヶ月連続で前年度を下回っている。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R1.10-12月	102.1	△ 0.2	△ 0.1	101.8	104.0	154	△ 7	3
R2.1-3月	101.8	△ 0.1	△ 0.3	101.8	105.3	156	7	2
4-6月	101.7	△ 0.1	△ 0.1	101.5	106.0	133	△ 23	△ 23
7-9月	101.8	△ 0.4	0.1	101.1	107.2	138	△ 13	5
10-12月	101.5	△ 0.6	△ 0.3	101.1	106.5	142	△ 13	3
R1.10月	102.1	△ 0.4	△ 0.3	101.6	102.8	155	△ 7	5
11月	102.2	△ 0.2	0.1	101.9	103.6	153	△ 11	△ 2
12月	102.0	0.1	△ 0.2	101.9	105.5	154	△ 3	1
R2.1月	102.0	0.0	△ 0.1	101.8	105.6	157	8	3
2月	101.8	0.1	△ 0.1	101.8	105.4	159	11	2
3月	101.6	△ 0.3	△ 0.2	101.8	104.9	153	4	△ 5
4月	101.8	△ 0.2	0.1	101.7	105.6	139	△ 13	△ 14
5月	101.7	△ 0.1	0.0	101.5	105.9	131	△ 28	△ 8
6月	101.6	△ 0.2	△ 0.2	101.2	106.4	129	△ 28	△ 2
7月	101.8	△ 0.3	0.2	101.4	106.3	136	△ 16	7
8月	101.8	△ 0.4	0.0	101.0	107.4	138	△ 14	2
9月	101.8	△ 0.6	0.0	100.9	107.9	141	△ 10	3
10月	101.7	△ 0.4	△ 0.2	100.9	107.3	141	△ 14	0
11月	101.5	△ 0.7	△ 0.1	101.0	106.6	140	△ 13	△ 1
12月	101.4	△ 0.7	△ 0.1	101.4	105.5	144	△ 10	4

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年を上回っている。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利) 月末水準(%)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			
R1.10-12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.856	1.410
10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.853	1.399
R1.10月	50,132	4.0	39,752	5.2	0.79	0.905	1.472
11月	50,634	4.2	39,852	4.9	0.79	0.904	1.471
12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1月	49,939	4.0	40,169	4.8	0.80	0.893	1.465
2月	50,212	4.2	40,328	4.5	0.80	0.892	1.462
3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4月	52,012	4.7	40,551	4.3	0.78	0.879	1.455
5月	53,209	7.1	40,903	4.3	0.77	0.868	1.441
6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.863	1.427
7月	54,653	9.2	41,376	5.0	0.76	0.858	1.419
8月	55,252	9.5	41,555	5.1	0.75	0.856	1.412
9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.856	1.410
10月	55,367	10.4	41,738	5.0	0.75	0.854	1.406
11月	55,939	10.5	41,853	5.0	0.75	0.853	1.404
12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.853	1.399

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、全ての調査で、現況・見通しともにマイナスで推移している。短期経済観測調査(日銀)は、4期連続マイナスで推移しており、4-6月期に調査開始以来過去最低の値を更新した後、徐々に持ち直し、今期は前期から 13.0 ポイント改善した。法人企業景気予測調査(沖総局)では、前回調査の見込み値マイナス 11.9 から下方修正し、マイナス 15.9 となった。また、県内企業業況調査(沖縄公庫)は5期連続で「下落」超続いている。
- 雇用については、全ての調査で、現況・見通しともに「不足」超過となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い-悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R1. 10-12	27.0	3.0	△3.4
R2. 1-3	△1.0	△11.9	△34.3
4-6	△35.0	△67.0	△61.9
7-9	△32.0	△0.0	△61.9
10-12 (※1)	△19.0 (△26.0)	△15.9 (△11.9)	△61.9 (△59.5)
1-3 (見通し)	△17.0	△8.4	△59.5

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R1. 10-12	△49.0	35.7	△53.8
R2. 1-3	△40.0	33.0	△42.4
4-6	△7.0	7.5	△9.9
7-9	△6.0	0.9	△9.5
10-12 (※2)	△12.0 (△9.0)	△13.3 (+0.9)	△9.5 (△15.0)
1-3 (見通し)	△15.0	△11.4	△15.0

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足-過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰-不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

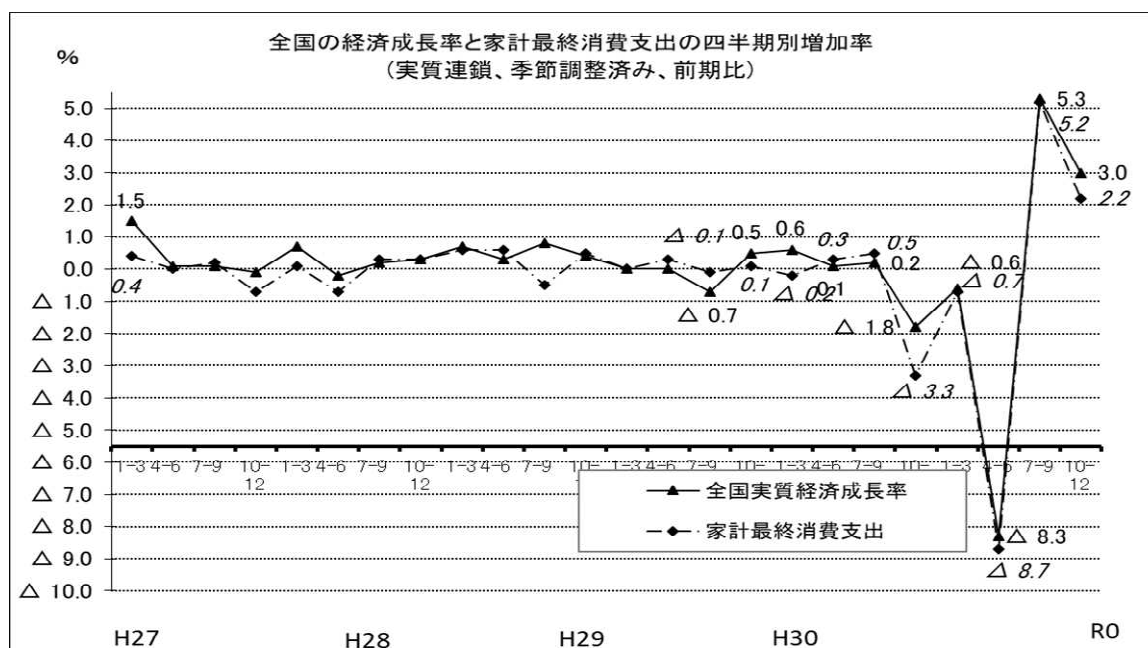
⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前期を下回っており、現時点においては金融支援などの効果から新型コロナウイルスの影響は顕著に表れていないが、経済活動の停滞が長期化すると倒産が増加する可能性がある。
- 貿易額については、輸出及び輸入ともに前年度を下回って推移している。要因としては、輸入品目では、石油石炭ガスなどのエネルギー関連の減少に伴い前年比 48.1%減少した。輸出品目では、台湾やタイなどのアジア諸国への一般機械が増加した一方、中国やアメリカ、ドイツ等の大国への一般機械や再輸出品の輸出の減少に伴い、前年比 23.6%減少した。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)	
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	
R1.10-12月	83.4	△ 5.9	75.8	△ 5.5	9	1,064	58.6	11,549	△ 26.7	44,240	△ 18.9	△ 32,691	
R2.1-3月	83.9	0.5	70.7	△ 6.8	10	1,457	5.7	5,449	△ 44.3	34,973	△ 14.1	△ 29,524	
4-6月	70.6	△ 15.8	80.0	13.2	3	520	△ 74.5	14,157	125.0	30,062	△ 12.3	△ 15,905	
7-9月	75.6	7.0	69.7	△ 12.8	12	1,128	△ 8.7	5,044	62.5	32,793	11.3	△ 27,749	
10-12月	73.9	△ 2.3	68.5	△ 1.8	9	535	△ 49.7	8,821	△ 23.6	22,973	△ 48.1	△ 17,560	
R1.10月	88.0	1.9	81.4	4.8	3	86	△ 85.8	8,876	376.2	12,969	△ 42.3	△ 4,093	
11月	83.5	△ 5.1	75.1	△ 7.7	3	660	1,078.6	1,167	△ 12.6	9,401	△ 27.4	△ 8,234	
12月	78.8	△ 5.6	71.0	△ 5.5	3	318	3,080.0	1,505	△ 88.0	21,870	14.5	△ 20,365	
R2.1月	83.9	6.5	73.7	3.8	1	30	△ 94.6	927	△ 5.6	13,239	△ 44.8	△ 12,312	
2月	92.0	9.7	70.5	△ 4.3	4	530	△ 25.1	3,023	△ 60.1	8,379	13.6	△ 5,356	
3月	75.7	△ 17.7	67.8	△ 3.8	5	897	715.5	1,499	21.6	13,355	42.7	△ 11,856	
4月	70.7	△ 6.6	69.5	2.5	2	30	△ 96.4	12,207	1,143.6	11,388	△ 28.1	819	
5月	67.9	△ 4.0	62.9	△ 9.5	0	0	-	866	△ 88.6	7,143	△ 27.8	△ 6,277	
6月	73.3	8.0	107.6	71.1	1	490	200.6	1,084	△ 12.1	11,531	34.8	△ 10,447	
7月	79.7	8.7	73.1	△ 32.1	5	862	353.7	1,636	66.3	12,058	△ 7.3	△ 10,422	
8月	76.1	△ 4.5	70.6	△ 3.4	2	182	-	2,196	119.5	12,343	41.0	△ 10,147	
9月	70.9	△ 6.8	65.5	△ 7.2	5	84	△ 92.0	1,212	8.2	8,392	9.0	△ 7,180	
10月	72.1	1.7	67.1	2.4	6	360	318.6	2,917	△ 67.1	7,092	△ 45.3	△ 4,175	
11月	75.6	4.9	69.9	4.2	2	87	△ 86.8	1,471	26.0	6,370	△ 32.2	△ 4,899	
12月					1	88	△ 72.3	1,025	△ 31.9	9,511	△ 56.5	△ 8,486	

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 政府の緊急事態宣言再発令前の10月-12月期の実質GDPは前期比+3.0%、年率+12.7%で、2期連続のプラス。Gotoキャンペーンで、旅行や外食の活発化や自動車を中心に製造業が復調してきたことなどが押し上げ要因。一方、暦年は-4.8%でリーマン・ショックに次ぐ落ち込み。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R2/2 (指標12月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまじりつつ回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、新型コロナウイルスの影響等がみられているが、基調としては全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる。	県内景況は拡大しているものの、一部で弱い動きがみられる。		景気は、基調としては拡大しているものの、一部に弱い動きがみられる。
公表 R2/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。				県内景気は、基調としては全体として拡大しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	景気は、足踏みしている。	県内景況は拡大の動きに弱さがみられる。		
公表 R2/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある。	県内景況は、急速に悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。	景気は、後退しつつある。	県内景況は急速な下向き圧力により、後退の動きがみられる。	県内景気は後退している。	
公表 R2/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる。			新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	景気は後退している。	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に後退している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押しの圧力が急速に強まっており、全体としては弱含むている。
公表 R2/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、一段と後退している。	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、一段と後退している。		
公表 R2/7 (指標5月)	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ改善の動きが見られる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるもの、足下では下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は一段と悪化している。	一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響が強まる中、厳しい状況が続いている。	景気は一段と後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる。	県内景気は後退している。	
公表 R2/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。				足もとの県内景気は、一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、一部で復調の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、依然として厳しい状況が続いている。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R2/9 (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況が続いているものの、一部で復調の動きがみられる。		
公表 R2/10 (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるもの、足下では下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は一段と悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている。	県内景気は度ばいと	なっている。
公表 R2/11 (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。			足下の県内景気は、一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きに弱さがみられ、依然として厳しい状況が続いている。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R2/12 (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるもの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。		引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるもの、復調の動きがみられる。		
公表 R3/1 (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。			県内景況は、停滞が続くなか一部に持ち直しの動きがみられる。	引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。ただし、足もとでは、感染再拡大の影響がみられている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるもの、復調の動きが続いている。	県内景気は持ち直しの動きがみられる。	
公表 R3/2 (指標12月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下押し懸念が一部の業種で強まっている。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。		厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一服している。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる。		景気は、一部に持ち直しの動きが見られていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、全体として後退している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日まで得られた指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府